

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0051

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	養育費確保支援事業委託費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)	参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(令和2年3月23日厚生労働省告示第417号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定) ・子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ひとり親家庭からの養育費等に関する相談への対応、地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費等に関する対応が困難な事例についての助言や、母子家庭等就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施、ホームページやパンフレット等の作成、セミナーの開催による情報提供によって、養育費の取り決めや確保の向上を図ることにより、ひとり親家庭の自立支援を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)養育費・面会交流相談支援事業 ・ひとり親家庭(離婚前後の父母を含む)からの養育費・面会交流等に関する電話・電子メール等による相談の実施 ・地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センター等で受け付けられた養育費等に関する困難事例の相談に対する電話等による相談支援の実施 (2)研修事業 ・母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員や母子・父子自立支援員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施 (3)情報提供事業 ・ホームページ、パンフレット等による、養育費や面会交流の取り決めの方法等に関する情報提供の実施 補助率:定額・10/10						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	83
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		0	0	0	0	83
	執行額		-	-	-		
執行率(%)		-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	養育費確保支援事業委託費		-	83	重要政策推進枠:2百万円		
	計		-	83			

活動内容 (アクティビティ)		養育費等相談支援センターが全国的・広域的に行うひとり親家庭の自立支援事業の費用に対する補助									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	ひとり親家庭の自立支援を図る	養育費等相談支援センターで受け付けた相談延べ件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	ひとり親家庭の自立支援を図る	地方自治体等が実施する研修へ養育費等相談支援センターが講師派遣を行った件数	当初見込み	件	-	-	-	-	8,200		
			活動実績	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「委託費の契約額(円)」 Y:「相談延べ件数と地方自治体等が実施する研修へ養育費等相談支援センターが講師派遣を行った件数の合計(件)」		単位当たりコスト	円	-	-	-	-			
定量的な成果目標の設定	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		地方自治体等が実施する研修に養育費等相談支援センターが講師派遣を行うこと	講師派遣実施件数	実績	件	-	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	こども・子育て支援の推進								
		施策	ひとり親家庭等への支援に関する施策の推進	政策評価書 URL	-						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	母子世帯及び父子世帯において、養育費の取決め率はそれぞれ42.9%、20.8%、受給率は24.3%、3.2%(平成28年度全国ひとり親世帯等調査より)と低い状況にあることから、養育費等に関する相談支援体制を確保することは、ひとり親家庭の生活の安定と児童の福祉の増進につながる。また、当事業は養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談に対応する人材養成のための研修、啓発・広報等を行うことで母子家庭等の自立支援を図る事業であり、広く国民や社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体の実施する母子家庭等・就業自立支援センターや市町村の窓口で受けた相談に対する支援、相談員等を対象とする研修等を実施するため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	母子及び父子並びに寡婦福祉法第5条第3項において、国及び地方公共団体は、児童を監護しない親の当該児童についての扶養義務の履行を確保するために広報その他適切な措置を講ずるように努めなければならないとされており、ひとり親家庭の自立支援を図るため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

こども家庭庁  
83百万円

〔 委託事業費の支払い及び確定等 〕

【一般競争契約(総合評



A.公募により選定された法人  
83百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0